平成２６年（再イ）第５０号

大阪府羽曳野市古市５丁目７番13号

再生債務者　木村　成利

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成26年10月23日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成26年10月24日

大阪地方裁判所堺支部個人再生係

平成２６年（再イ）第１３号

静岡県島田市道悦３丁目７番５号　スイートホームＡ棟103号室

再生債務者　坂本　彬宜

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成26年10月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成26年10月27日

静岡地方裁判所民事第２部

平成２６年（再イ）第３０号

愛知県岡崎市土井町字蔵屋敷２番地28　コーポ・ルミナス201

再生債務者　松浦　健一

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成26年10月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成26年10月27日

名古屋地方裁判所岡崎支部

独立行政法人都市再生機構公告

独立行政法人都市再生機構千葉常磐業務部公告第２号

流山都市計画事業新市街地地区一体型特定土地区画整理事業に係る下記の者に対する土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第98条第５項及び第99条第２項の規定による仮換地指定の通知については送付すべき場所を確知することができなかったので、同法第133条第１項の規定により、その内容を下記のとおり公告する。

平成 26 年 11 月 10 日

流山都市計画事業

新市街地地区一体型特定土地区画整理事業

施行者　独立行政法人都市再生機構

首都圏ニュータウン本部

つくば・千葉常磐担当推進役　海岸　茂美

記

1　氏名及び住所

氏名　酒巻　芳雄

住所　千葉県流山市東初石五丁目139番地３

2　通知の内容

文書番号

新市街地発指定136―３　平成26年10月１日

従前の宅地

町名及び字名　東初石五丁目

地番　139―３　地目　宅地

登記簿地積　293.56㎡

基準地積　293.56㎡

仮換地

街区番号　Ｃ111街区　画地番号　22画地

地積　272㎡

仮換地の指定の効力発生の日

平成26年11月24日

仮換地について使用又は収益を開始することができる日　別に定めて通知します。

注意

1　この通知書に記載の「仮換地の指定の効力発生の日」から、従前の宅地については、使用し、又は収益することができません。

2　別に通知する「仮換地について使用又は収益を開始することができる日」までは、仮換地を使用し、又は収益することはできません。

教示

1　この通知に係る処分について不服があるときは、この通知があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に国土交通大臣に審査請求をすることができます。（審査請求の記載事項は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第15条に規定されています。）

2　この通知に係る処分について不服があるときは、この通知があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に独立行政法人都市再生機構を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。

3　上記１の審査請求をした場合においては、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に独立行政法人都市再生機構を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。

以　上

独立行政法人物質・材料研究機構第13期事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項に基づき、第13期事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）独立行政法人物質・材料研究機構の財務諸表について次の通り公告します。

平成 26 年 11 月 10 日

茨城県つくば市千現１丁目２番１号

独立行政法人物質・材料研究機構

理事長　潮田　資勝

貸　借　対　照　表

平成26年３月31日現在

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ 流動資産		Ⅰ 流動負債	
現金及び預金	8,395,590,304	運営費交付金債務	700,736,639
未収金	886,158,671	預り補助金等	4,482,547
前払費用	17,135,420	預り寄付金	95,108,169
その他	23,614,214	未払金	7,559,937,644
流動資産合計	9,322,498,609	短期リース債務	214,501,175
Ⅱ 固定資産		短期ＰＦＩ債務	47,631,152
1 有形固定資産		前受金	132,961,993
建物	60,342,387,342	預り金	569,855,438
減価償却累計額	△ 29,575,310,435	流動負債合計	9,325,214,757
減損損失累計額	△ 129,801,281	Ⅱ 固定負債	
構築物	3,293,553,115	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 2,289,647,546	資産見返運営費交付金	7,676,715,950
減損損失累計額	△ 10,439,836	資産見返補助金等	2,813,099,589
機械装置	28,073,587,078	資産見返寄付金	596,576,439
減価償却累計額	△ 21,222,148,213	資産見返物品受贈額	404,409
車両運搬具	23,380,523	建設仮勘定見返施設費	2,438,025,000
減価償却累計額	△ 17,418,049	長期リース債務	258,215,689
工具器具備品	27,484,887,401	長期ＰＦＩ債務	201,583,870
減価償却累計額	△ 22,641,273,310	資産除去債務	153,709,691
土地	34,723,000,000	固定負債合計	14,138,330,637
建設仮勘定	2,438,025,000	負債合計	23,463,545,394
有形固定資産合計	80,492,781,789	（純資産の部）	
2 無形固定資産		Ⅰ 資本金	
産業財産権	280,496,858	政府出資金	76,459,219,970
ソフトウェア	301,619,693	資本金合計	76,459,219,970
電話加入権	1,237,950		